

2026年3月11日

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故から15年の談話

日本退職者連合

事務局長 宇田川 浩一

1. 大震災の復興はどうなっているか

3月11日、東日本大震災から15年が経過し、当時の幼児は成人年齢に達した。死者・行方不明者は2万人超となり、その後も熊本や能登半島など、日本は多くの震災に見舞われているが、プレートの境界に位置する火山列島は地震を避けられない宿命にある。犠牲者に心より哀悼の意を表し、被災者にお見舞いを申し上げます。

繰り返される三陸地方の大津波は、人々の記憶が薄らぐことで被害を重ねてきた。被災地では新たな堤防が築かれ、高台に災害公営住宅が立ち並んだが、多くの住民が故郷を離れた。道路や港湾などの復興は進捗したが、生活基盤が失われ、過疎化が急速に進んでいる。被災地復興は可能か、若い世代の意見をよく聴き、将来の見通しを持って、若い世代が希望を持ち、安心して暮らせる未来を築くことが大切である。

2. 福島第一原子力発電所事故の解決すべき課題は山積している

東日本大震災の最大の危機は、東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故であり、世界的にも大きな衝撃を与えた。今でも、6町村の帰還困難地域は立ち入りが制限され、福島県が把握している避難者は2万人以上にもなる。また、子どもの甲状腺がんの比率が他県よりも多いことは明らかである。

「安全」だったはずの発電所がなぜ爆発したか。司法判断が揺れ、責任の所在が不明確では事故が繰り返されかねない。計画では廃炉まであと25年、費用は8兆円と想定されているが、880トンの燃料デブリを取り出す技術は確立されていない。

昨年2月、当時の石破内閣は、原子力を最大限活用するとした「エネルギー基本計画」を閣議決定して原発回帰に舵を切り、今年1月には、東電は新潟県の柏崎刈羽原子力発電所6号機を再稼働させた。核燃料サイクルの肝である青森県六ヶ所村で建設中の再処理工場は完成予定が27回も延期され、福島では「処理水」の海洋放出が続き、数万年以上の管理を要する高レベル放射性廃棄物の最終処分場の見通しも立っていない。中東情勢が緊迫する中、再生可能エネルギーを軸とする資源エネルギー政策を確立しなければならない。

以上